

平成25年度 主要施策説明書

町が実施した 仕事の成果

福井県美浜町

◆◆◆ はじめに ◆◆◆

平成25年度において、町では住民の皆さんの生活や福祉の向上、町や人を元気にするためにさまざまな施策を実行いたしましたが、それに伴い支出した金額は、一般会計で 87億8,860万4千円、各特別会計（上水道事業会計除く。）を含めると総額で 123億3,476万5千円 となりました。

町税を含む多くの財源が、どのように使われ、どのような成果を上げているかを御理解いただくために、次の基準により主要な事務事業を選定し、その概要や成果、主な経費や財源などをわかりやすく記載いたしました。

〈選定基準〉

- ① 決算額が 100万円以上 の一般経費以外の事務事業
- ② 500万円以上 の支出があった負担金、補助金及び交付金

※ 選定事業数 171（一般会計＜職員給与等除く＞）
事業費総額 53億6,439万円（一般会計）

目次

1 総務費

	ページ
1 行財政改革推進事業	1
2 町制60周年記念事業	
3 地域コミュニティバス運行事業	2
4 路線バス運行維持事業	
5 広報事業	
6 庁舎改修事業	
7 電子計算機器更新事業	3
8 嶺南地域鉄道整備促進基金負担金	
9 公共交通機関利用促進事業	
10 エネルギー環境教育体験施設整備事業	
11 広報・調査等交付金事業	4
12 要援護者等屋内退避施設改修事業	
13 音声告知放送管理費事業	
14 安心して明るい通学路普及促進事業	
15 再生可能エネルギー可能性調査事業	5
16 総合賠償責任保険	
17 参議院議員選挙費	
18 町議会議員選挙費	
19 職員給与等	6

2 民生費

	ページ
1 美浜町社会福祉協議会運営費補助金	7

	ページ
2 身体障害者更生医療給付事業	7
3 心身障害者（児）医療無料化対策事業	8
4 重度身体障害者等タクシー利用料金助成事業	
5 地域生活支援事業	
6 補装具給付事業	
7 ときめき出会いサポート事業	9
8 サービス利用計画作成事業	
9 障害児福祉サービス給付事業	
10 障害者介護給付事業	
11 障害者訓練等給付事業	10
12 子ども医療費助成事業	
13 すみずみ子育てサポート事業	
14 子ども・子育て支援事業計画策定事業	
15 児童手当	11
16 母子（父子）家庭等医療費助成事業	
17 みずうみ保育園整備事業	
18 コミュニティ助成事業	
19 配食サービス事業	12
20 生きがい活動支援通所事業	
21 緊急通報体制等整備事業	
22 外出支援サービス事業	
23 家族介護用品支給事業	13
24 老人保護措置事業	
25 老人クラブ活動等社会活動促進事業	
26 敬老会助成事業	
27 介護予防拠点施設整備事業	14
28 長寿健康診査事業	
29 後期高齢者医療広域連合負担金	

3 衛生費

		ページ
1	公立小浜病院組合負担金	15
2	母子保健事業	
3	妊婦健康診査事業	16
4	在宅当番医制事業	
5	健康づくり推進事業	
6	乳児健康診査事業	
7	健康みはま21推進強化事業	17
8	感染予防事業	
9	健康診査事業	
10	予防接種事故対策事業	
11	美浜三方環境衛生組合負担金	18
12	旧雲谷不燃物処理場適正閉鎖事業	
13	海岸漂着物撤去処分事業	

4 労働費

		ページ
1	美浜町シルバー人材センター運営費補助金	19

5 農林水産業費

		ページ
1	農地制度実施円滑化事業	20
2	農村振興総合整備統合事業負担金	
3	水田農業活性化事業	21
4	有害鳥獣対策事業	

		ページ
5	農業振興費貸付金	21
6	中山間直接支払事業	
7	みはまナビフェス開催事業	22
8	農地・水保全管理支払交付金事業	
9	地域農業サポート事業	
10	水田農業構造改革対策事業	
11	戸別所得補償経営安定推進事業	23
12	福井うめの再生事業	
13	ふるさと水と土保全事業	
14	新規畜産経営基盤整備事業	
15	地域水利施設活用事業	24
16	基幹水利施設ストックマネジメント事業	
17	県単小規模土地改良事業（土木）	
18	県単小規模土地改良事業（農水）	
19	県事業負担金	25
20	農業基盤整備促進事業	
21	町単小規模土地改良事業（土木）	
22	松くい虫被害特別対策事業	
23	松くい虫被害総合対策事業	26
24	森林整備地域活動支援交付金事業	
25	美しい森林景観再生事業	
26	間伐材利用搬出促進事業	
27	県単林道事業	27
28	県単小規模荒廃治山事業	
29	林道維持事業	
30	浅海増殖事業	
31	内水面漁業振興事業	28
32	魚礁機能回復事業	

		ページ
33	地域水産業活性化事業	28
34	県単漁港修築事業	
35	町単漁港整備事業	29

6 商工費

		ページ
1	商工団体育成事業補助金	30
2	元気な美浜の地域振興支援事業	
3	企業誘致調査事業	31
4	はあとふる体験推進事業	
5	美浜町観光協会等育成事業補助金	
6	若狭美浜観光物産展事業	
7	若狭美浜観光PR事業	32

7 土木費

		ページ
1	若者定住化対策事業	33
2	住宅改修費助成事業	
3	道路維持事業	34
4	交通安全施設整備事業	
5	梅街道周辺環境整備事業	
6	道路新設改良事業	
7	橋梁長寿命化修繕事業	35
8	町道気山2号線道路改良事業	
9	舞鶴若狭自動車道関連整備事業	
10	原子力災害制圧道路関連整備事業	

	ページ
11 道路ストック点検事業	36
12 町道佐田・山上線改良事業	
13 河川整備事業	
14 佐野区内水路改良事業	
15 砂防事業	37
16 県営砂防事業負担金	
17 案内看板整備事業	
18 公営住宅等長寿命化計画策定事業	
19 町営住宅改修事業	38

8 消防費

	ページ
1 敦賀・美方消防組合負担金	39
2 消防施設整備事業	
3 コミュニティ助成事業	40
4 地域防災力向上支援事業	
5 地域防災計画見直し事業	

10 教育費

	ページ
1 高等学校等通学費助成事業	41
2 エネルギー環境教育推進事業	
3 小学校空調設備整備事業	42
4 小学校施設改修事業	
5 英語活動推進事業	
6 学校プール管理費	
7 放課後児童クラブ事業	43

	ページ
8 町制60周年記念事業（文化事業関係）	43
9 みはまナビフェス開催事業	
10 人権教育推進事業	
11 人権教育指導研修委託事業	44
12 コミュニティ助成事業	
13 生涯学習センター管理	
14 生涯学習講座事業	
15 なびあす文化事業	45
16 埋蔵文化財緊急調査事業	
17 国吉城址史跡調査及び公園整備事業	
18 国吉城ガイダンス施設運営事業	
19 歴史資料保存管理事業	46
20 図書購入費	
21 図書館情報システム化事業	
22 町民レガッタ事業	
23 全国市町村交流レガッタ事業	47
24 美浜・五木ひろしまラソン開催事業	
25 スポーツ拠点づくり推進事業	
26 スポーツ合宿助成事業	
27 町民総参加体力づくり推進事業	48
28 ボートハウス建設用地取得事業	
29 体育センター管理事業	
30 ふれあいひろば管理事業	
31 総合運動公園管理事業	49
32 総合運動公園改修事業	
33 ボート関係施設等管理運営事業	
34 多目的屋内運動場整備事業	
35 給食センター管理運営事業	50

11 公債費

		ページ
1	公債費	51

12 災害復旧費

		ページ
1	農地災害復旧事業	52
2	農業用施設災害復旧事業（農水）	
3	農業用施設災害復旧事業（土木）	53
4	林道施設災害復旧事業	
5	治山施設災害復旧事業	
6	水産施設災害復旧事業	
7	道路橋梁災害復旧事業	54
8	河川災害復旧事業	

13 その他特別会計

簡易水道事業特別会計

		ページ
1	丹生・竹波簡易水道施設改良事業	55
2	東部簡易水道建設改良事業	56
3	菅浜簡易水道建設改良事業	

集落排水処理事業特別会計

		ページ
1	集落排水処理施設《管理費》	57
2	集落排水処理施設《建設費》	

公共下水道事業特別会計

		ページ
1	公共下水道《管理費》	58
2	公共下水道《建設費》	

水道事業会計

		ページ
1	高区加圧ポンプ場等仮設工事	59
2	和田地区配水管布設替事業	
3	低区配水池耐震診断	
4	水道施設台帳整備	60
5	県営かんがい排水路工事支障管布設替工事	
6	消火栓設置工事	

国民健康保険事業特別会計

		ページ
1	国民健康保険事業	61

後期高齢者医療事業特別会計

		ページ
1	後期高齢者医療広域連合納付金	62

介護保険事業特別会計

		ページ
1	保険給付費	62
2	介護給付費等適正化事業	
3	介護予防支援事業	

1 総務費

- 1 選定事業数 18 事業
(職員給与除く)
2 事業費合計 10億5,084 万円
3 決算状況(比較増減額)

本年度	23億1,331 万円
前年度	10億4,314 万円
比較	12億7,017 万円

総務費計上科目

1 総務管理費
① 一般管理費
② 文書広報費
③ 財務管理費
④ 財産管理費
⑤ 電子計算費
⑥ 企画費
⑦ 原子力対策費
⑧ 情報化整備事業費
⑨ 防犯費
⑩ 交通安全対策費
⑪ 環境保全対策費
⑫ 自然保護対策費
⑬ 諸費
2 徴税費
3 戸籍住民基本台帳費
4 選挙費
5 統計調査費
6 監査委員費

行財政改革推進事業

288 万円

【総務管理費】 担当部署：総務課

○公営企業会計制度改正に伴う例規整備支援業務
公営企業会計制度の改正に伴う美浜町水道事業会計
規程の改正を漏れなく行うことができました。
(平成26年4月1日施行)

○美浜町行政手続整備支援業務
行政不服審査制度の見直しに伴う美浜町の行政手続
の整理とデータベース化を行い、処分の概要、根拠法
令、処分の基準等がスーパー例規ベースシステムにて検
索、表示が可能となり、業務に活用することができ
ました。

○美浜町地方分権改革推進支援業務
地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進
を図るための関係法律の整備に関する法律(第3次
一括法)の成立に伴う整備が必要となる例規等の洗
い出し整理と、(第1、2次一括法)に対応した条
例等の一部改正を行うことができました。

《主な経費》

公営企業会計制度改正に伴う 例規整備支援業務	120 万円
美浜町行政手続整備支援業務	126 万円
美浜町地方分権改革推進支援業務	42 万円

《主な財源》

一般財源(税等)	288 万円
----------	--------

町制60周年記念事業

954 万円

【総務管理費】 担当部署：総務課

平成26年2月11日に、美浜町制施行60周年を祝し
町制施行60周年記念式典を挙行了したほか、町制施行
60周年記念事業として「NHKのど自慢」を開催
し、町を挙げて町制施行60周年を祝いました。
また、本町を舞台にした映画「サクラサク」の上
映事業についても町制施行60周年記念事業として取
り組みました。

- ・NHKのど自慢 H26.3.23(日)総合体育館
- ・サクラサク先行上映会 H26.2.24(月)なびあす

《主な経費》

NHKのど自慢開催経費	600 万円
60周年記念式典開催経費	171 万円
「サクラサク」上映事業費	118 万円

《主な財源》

一般財源(税等)	954 万円
----------	--------

地域コミュニティバス 運行事業	3,386 万円
----------------------------	-----------------

【総務管理費】 担当部署：住民環境課

町では、コミュニティバスを3路線（ブルスカイ号・ゆうなぎ号・やまびこ号）で毎日8便ずつ運行（年始3日間を除く。）しています。

＜平成25年度の利用状況＞

ブルスカイ号	11,586人
ゆうなぎ号	7,736人
やまびこ号	7,044人
合計	26,366人

＜主な経費＞

コミュニティバス運行経費	3,074 万円
松原バス待合所建設費	189 万円
美方高校待合所建設負担金	116 万円

＜主な財源＞

国庫補助金（社会資本整備交付金）	99 万円
県補助金（生活バス路線維持対策）	814 万円
その他（運賃収入）	409 万円
一般財源（税等）	2,064 万円

広報事業	259 万円
-------------	---------------

【総務管理費】 担当部署：企画政策課

「広報みはま」を毎月発行し、町の事業や方針などを広く正しく住民に周知し、行政に対する理解と信頼を得ることに寄与しました。

- ・毎月23日発行 4,200部
- ・編集方式 DTP方式
- ・表紙・最終頁・まちウォッチング・特集（年6回計36ページ）：カラー刷り
- ・その他：2色刷り
- ・22頁/月平均

＜主な経費＞

広報みはま印刷製本費	232 万円
ハートフルクイズ当選者等景品	7 万円
公用車燃料費	5 万円
DTP機器賃借料等	4 万円

＜主な財源＞

県補助金（広報・調査等交付金）	14 万円
一般財源（税等）	245 万円

路線バス運行維持事業	408 万円
-------------------	---------------

【総務管理費】 担当部署：住民環境課

地方路線バス維持のため、当町内の福鉄バス路線（若狭線・菅浜線）について、経常経費から運賃収入と国、県からの補助を除いた部分を敦賀市と美浜町で負担しています。

＜平成25年度＞

- ・若狭線 2,113千円
- ・菅浜線 1,963千円

＜主な経費＞

負担金	408 万円
-----	--------

＜主な財源＞

一般財源（税等）	408 万円
----------	--------

庁舎改修事業	1,970 万円
---------------	-----------------

【総務管理費】 担当部署：総務課

これまでの対症療法的な補修方法から予防保全的な改修方法へ転換し、計画的なメンテナンスを実施することにより長寿命化を図ることを目的に、中長期改修計画を策定しました。

また、計画に基づき、庁舎外壁調査等を実施しました。

- ・庁舎外壁調査結果 補修必要箇所認めず
- ・庁舎車庫塗装等工事 柱・梁等鉄骨部再塗装
- ・空調設備改修工事 ゴミ庫扉改修
電算室

＜主な経費＞

改修工事に伴う実施設計業務	96 万円
庁舎外壁打診調査業務	315 万円
庁舎車庫塗装・建具改修工事	599 万円
庁舎空調設備改修工事	596 万円
庁舎水源地井戸ポンプ設置工事	126 万円

＜主な財源＞

一般財源（税等）	1,970 万円
----------	----------

情報機器等更新事業	1,377 万円
------------------	-----------------

【総務管理費】 担当部署：総務課

端末本体（平成18年度導入）の劣化による修繕の増加とOS（WindowsXP）のサポート終了（H26.3）を控え、パソコンの更新を行いました。
また、近年世界的にスパムメール等サイバー攻撃が頻繁に行われていることから、新しいスパムメール対策を図るため対策機器の更新を行いました。

○業務情報端末機器一式（5年リース総額1,240万円）
・ノートパソコン 155台
・デスクトップパソコン 10台 等

○情報端末機器ソフトウェア一式
（10年リース総額1,159万円）
・マイクロソフトオフィスライセンス 240本

○出先用情報端末機器購入（保育士用等）
・ノートパソコン 72台
・デスクトップパソコン 9台

○スパムメール対策機器購入

《主な経費》

業務用情報端末機器借上料	273 万円
情報端末機器ソフトウェア借上料	87 万円
出先用情報端末機器購入	670 万円
スパムメール対策機器購入	347 万円

《主な財源》

一般財源（税等）	1,377 万円
----------	----------

公共交通機関利用促進事業	151 万円
---------------------	---------------

【総務管理費】 担当部署：企画政策課

回数券購入者及び団体旅行者等に対してJRキップ購入費の一部助成や、広報、啓発事業の一環として敦賀駅に啓発看板の設置を行い、JR小浜線の利用促進を図りました。

（実績）

- ・回数券助成
203件（95,990円）
- ・団体助成（団体旅行・学生団体等）
27件（206,310円）
- ・夏休み親子旅行助成
26件（217,400円）

《主な経費》

JR小浜線利用促進事業助成金	52 万円
JR小浜線利用促進事業消耗品	40 万円
誘客看板設置及び管理業務委託	49 万円

《主な財源》

諸収入（公共交通機関利用促進事業補助）	150 万円
一般財源（税等）	1 万円

嶺南地域鉄道整備促進基金負担金	1,260 万円
------------------------	-----------------

【総務管理費】 担当部署：企画政策課

琵琶湖若狭湾快速鉄道建設促進のため、平成9年度から嶺南8市町村（当時）で新線建設に向けた基金を積立て、関西圏との交流による嶺南地域の活性化への準備が進みました。
（福井県はH10.9から開始）

《主な経費》

嶺南地域鉄道整備促進基金負担	1,260 万円
----------------	----------

《主な財源》

一般財源（税等）	1,260 万円
----------	----------

エネルギー環境教育体験施設整備事業	6億2,029 万円
--------------------------	-------------------

【総務管理費】 担当部署：企画政策課

本体験施設の整備に向け、町が設置する整備検討委員会（2回）およびワーキンググループ（3回）を開催し、「体験を通してエネルギー環境教育を体系的に学べる施設」を基本コンセプトとした本施設の整備・運営に向けての基本設計業務及び地質調査業務を実施しました。

《主な経費》

基本設計、地質調査業務	1,762 万円
施設整備、維持運営基金積立金	6億 228 万円
整備検討委員会及びWG委員報酬	16 万円
整備検討委員会、WG会議出席	21 万円

《主な財源》

県補助金（高速炉開発推進補助）	6 億円
財産収入（基金利子）	228 万円
繰入金（高速炉研究開発推進基金繰入）	1,750 万円
一般財源（税等）	51 万円

広報・調査等交付金事業	1,146 万円
--------------------	-----------------

【総務管理費】 担当部署：企画政策課

電光掲示板等による広報事業の実施及び原子力環境安全監視委員会等による安全確保に関する調査、研修会の開催並びに関係機関等との安全性に関する連絡調整を行い、本町民の原子力発電に関する知識の普及及び安全対策に寄与しました。

《主な経費》

原子力広報車購入	291 万円
町原子力環境安全監視委員会・町議会等調査研修費	224 万円
町原子力環境安全監視委員会開催経費	109 万円
原子力防災のしおり印刷製本	32 万円

《主な財源》

県補助金(広報・調査等交付金)	1,060 万円
一般財源(税等)	86 万円

要援護者等屋内退避施設改修事業(H24繰越)	2億9,348 万円
-------------------------------	-------------------

【総務費】 担当部署：企画政策課

原子力発電所で特定の事象が発生した場合、PAZ(原子力発電所から概ね5キロ圏内)内の住民は、放射性物質の放出前に全員が避難するとしているが、万が一、その場に留まざるを得ないような場合に備え、次の2施設に放射線防護対策を実施しました。

(対象施設)

- 美浜町丹生介護予防センター
- 菅浜小学校

《主な経費》

(丹生・菅浜)調査設計業務	1,953 万円
(丹生)放射線防護対策工事	16,653 万円
(菅浜)放射線防護対策工事	9,846 万円
(丹生)工事監理業務	504 万円
(菅浜)工事監理業務	389 万円

《主な財源》

県補助金(原子力災害対策施設等整備)	2億9,348 万円
--------------------	------------

音声告知放送管理費事業	237 万円
--------------------	---------------

【総務管理費】 担当部署：企画政策課

- ・ 美方ケーブルネットワーク(株)に本町域のCATV施設等の保守管理を委託し、音声告知放送や行政CHの適正な機器管理に寄与しました。(※業務委託料 212万円)
- ・ 携帯電話不感地域解消用光ケーブル維持管理新庄(9万円)
- ・ ホームページ保守更新システム維持管理負担金(16万円)

《主な経費》

音声告知放送・行政チャンネル	212 万円
ホームページ関係維持管理負担	16 万円
携帯電話不感地帯解消事業光芯	9 万円

《主な財源》

一般財源(税等)	237 万円
----------	--------

安心で明るい通学路普及促進事業	425 万円
------------------------	---------------

【総務管理費】 担当部署：住民環境課

安心で明るい通学路普及促進事業(県事業)において、町道美浜中学校線等で夜間の安全確保を目的に、防犯街路灯(LED灯)8基を設置しました。

<設置場所>

- 町道美浜中学校線 3基
- 美浜中学校テニスコート・グラウンド沿い 5基

《主な経費》

防犯街路灯設置工事費	425 万円
------------	--------

《主な財源》

県補助金(安心で明るい通学路普及促進事業補助金)	28 万円
一般財源(税等)	397 万円

再生可能エネルギー可能性調査事業	882 万円
-------------------------	---------------

【総務管理費】 担当部署：住民環境課

本町における再生可能エネルギーの現状を調べ、事業化に向けた可能性調査を実施しました。

①再生可能エネルギーの現状把握
 ②町が有する施設や遊休地の整理
 ③再生可能エネルギーの賦存量・期待可採量に関する調査
 (太陽熱発電、太陽熱利用、風力発電、バイオマス熱利用、小水力発電)
 ④小水力発電の可能性調査
 現地調査、流量データ整理
 発電方式・費用対効果の検討他

《主な経費》
 再生可能エネルギー可能性調査業務委託料 882 万円

《主な財源》
 県補助金（緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金） 882 万円

総合賠償責任保険	158 万円
-----------------	---------------

【総務管理費】 担当部署：住民環境課

町では、行政の過失を原因とする事故の賠償を目的とした「総合賠償責任保険」と、自治会活動時（地区の体協活動等）の事故に対応するための「住民活動災害補償保険」に加入しています。

＜平成25年度支払実績＞
 ○総合賠償責任保険 1件 7,056円
 ○住民活動災害補償保険 5件 46,000円

《主な経費》
 総合賠償責任保険料 95 万円
 住民活動災害補償保険料 63 万円

《主な財源》
 一般財源（税等） 158 万円

参議院議員選挙費	554 万円
-----------------	---------------

【選挙費】 担当部署：総務課

平成25年7月21日執行の参議院議員通常選挙を管理執行しました。

【告示日】平成25年7月4日（木）
 【選挙期日】平成25年7月21日（日）
 【投票率】62.08%（有権者数8,713人）

《主な経費》
 投開票等事務従事職員手当 258 万円
 投開票管理者・立会人等報酬 92 万円
 投開票等事務物品等購入費 53 万円
 入場券等郵便料 51 万円

《主な財源》
 県支出金（選挙事務委託金） 554 万円

町議会議員選挙費	249 万円
-----------------	---------------

【選挙費】 担当部署：総務課

平成26年3月9日執行の美浜町議会議員選挙を執行しました。

【告示日】平成26年3月4日（火）
 【選挙期日】平成26年3月9日（日）
 ※立候補届け出の数が選挙すべき定数を超えなかったため無投票

《主な経費》
 ポスター掲示場設置・撤去業務 91 万円
 投開票等事務物品等購入費 76 万円
 投票用紙等印刷費 32 万円

《主な財源》
 一般財源（税等） 249 万円

職員給与等

11億9,868 万円

【各款項目】

担当部署：総務課

<町職員の給与>

特別職と一般職の給料と手当を支給する予算です。

特別職とは、町長、副町長、教育長の3つの職を指し、町では3名が在職しています。

また、一般職とは、特別職を除く正規職員を指し、平成25年4月1日時点で191名が在職しています。

給料とは職員に対して支払う基本給の額で、手当には、扶養手当や通勤手当、期末勤勉手当等があります。

また、共済組合負担金は、健康保険や年金を扱う共済組合に対して町（事業者）が納める負担金です。

《主な経費》

給料	6億8,708 万円
職員手当等	3億3,048 万円
共済組合負担金	1億8,597 万円

《主な財源》

国庫補助金（電源交付金）	3億6,555 万円
--------------	------------

2 民生費

1 選定事業数 29 事業

2 事業費合 11億6,705 万円

3 決算状況（比較増減額）

本年度	18億0,613 万円
前年度	15億2,312 万円
比較	2億8,301 万円

民生費計上科目

1 社会福祉費

- ① 社会福祉総務費
- ② 国民年金事務費
- ③ 社会福祉施設費
- ④ 地域改善対策費
- ⑤ 保健福祉センター管理運営費

2 児童福祉費

- ① 児童福祉総務費
- ② 児童措置費
- ③ 母子福祉費
- ④ 児童福祉施設費

3 老人福祉費

- ① 老人福祉総務費
- ② 老人医療諸費

美浜町社会福祉協議会 運営費補助金

2,000 万円

【社会福祉費】 担当部署： 福祉課

制度や行政がカバーできない多様な福祉ニーズを充足させるための地域福祉活動や、美浜町社会福祉法人の法人運営のために補助しました。

住み慣れた集落での支え合いや生きがいづくりや仲間づくりが推進されました。

（主な実施事業）

- ・福祉の地域づくり活動事業
- ・ボランティア活動推進事業
- ・総合福祉相談事業

《主な経費》

補助金 2,000 万円

《主な財源》

一般財源（税等） 2,000 万円

身体障害者更生医療 給付事業

1,010 万円

【社会福祉費】 担当部署： 福祉課

身体障害者（児）に対し、その日常生活能力または職業能力を回復もしくは獲得させることを目的として行う医療（更生医療）に係る医療費を助成しました。

透析患者（腎臓障害）等の利用者負担額を軽減しました。

（対象実人数 27人）

《主な経費》

更生医療給付事業委託料 2 万円
更生医療費 961 万円
障害者医療費国負担金返還金 47 万円

《主な財源》

県負担金（身体障害者更生医療給付事業） 420 万円
一般財源（税等） 590 万円

心身障害者(児)医療 無料化対策事業	7,748 万円
-------------------------------	-----------------

【社会福祉費】 担当部署： 福祉課

・ 身体障害者手帳1～4級、療育手帳B1以上、精神障害者保健福祉手帳1～2級所持者の医療費(保険診療分)を助成します。ただし、身体障害者手帳4級については半額助成、精神手帳については通院医療分のみ助成しました。

・ 心身障害者に対して適正な医療を確保することで、心身障害者の福祉の増進に寄与しました。

(対象実人数 673人)

《主な経費》

医療扶助費	7,487 万円
医療文書交付手数料	237 万円
印刷製本費等	24 万円

《主な財源》

国庫補助金(電源交付金)	3,800 万円
県補助金(心身障害者(児)医療費)	3,502 万円
一般財源(税等)	446 万円

重度身体障害者等タクシー利用料金助成事業	107 万円
-----------------------------	---------------

【社会福祉費】 担当部署： 福祉課

身体障害者手帳1級保持者・下肢、体幹、視覚障害者で2級保持者・療育手帳A1、A2保持者・80歳以上で1人暮らしの高齢者に対し、重度身体障害者等の買い物支援・医療機関受診支援等のため、毎月3枚の初乗料金分のタクシー券を支給しました。

(対象実人数 134人)

《主な経費》

タクシー利用扶助費	107 万円
-----------	--------

《主な財源》

一般財源(税等)	107 万円
----------	--------

地域生活支援事業	1,404 万円
-----------------	-----------------

【社会福祉費】 担当部署： 福祉課

障害者(児)の保護者等からの相談に専門員が対応するとともに、自立支援協議会などの支援や、日常生活用具の給付や障害者等の移動を支援する事業、障害者等を通わせ創作的活動等の機会の提供を行う事業を実施しました。

○対象実人数 日常生活用具給付 53人
日中一時支援 17人
移動支援 3人
地域活動支援センター 14人

《主な経費》

日中一時支援事業扶助費	770 万円
日常生活用具給付扶助費	262 万円
相談支援業務委託料	211 万円
地域活動支援センター事業扶助	43 万円

《主な財源》

県補助金(地域生活支援事業)	533 万円
一般財源(税等)	871 万円

補装具給付事業	220 万円
----------------	---------------

【社会福祉費】 担当部署： 福祉課

身体障害者(児)の日常生活や社会生活の向上を図ることを目的にその失われた身体機能を補うための用具(補装具)の交付及び修理を行いました。対象者の日常生活、社会生活の向上とともに、個人負担を軽減しました。

(対象実人数 18人)
・義肢、装具、座位保持装置 4人
・補聴器 7人
・車いす、電動車いす 4人
・歩行器、杖 3人

《主な経費》

補装具給付費	220 万円
--------	--------

《主な財源》

県負担金(補装具給付事業)	164 万円
一般財源(税等)	56 万円

ときめき出会い サポート事業	125 万円
【社会福祉費】	担当部署： 福祉課

未婚率の上昇を抑制するため、適当な相手にめぐり会えない未婚の男女が出会い、交流することのできるイベントの開催に対して助成する出会い・交流応援事業や、事業において結婚したカップルに対して祝い金を贈る結婚祝い金事業、出会いの場、結婚イベントの情報提供事業、結婚相談事業の四つの事業および独身男性を対象とした交際力アップ研修会を行いました。

- 出会い・交流応援事業 = 参加者 205人
- 交際力アップ研修会 = 参加者延べ 44人
- 結婚祝い金 = 0 件
- 結婚相談会 = 8 回

《主な経費》

人材育成研修委託料	50 万円
出会い・交流応援事業補助金	70 万円
プリンターカートリッジ購入外	5 万円

《主な財源》

一般財源（税等）	125 万円
----------	--------

サービス利用計画 作成事業	213 万円
【社会福祉費】	担当部署： 福祉課

障害者（児）の自立した生活を支え、障害者（児）の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援するサービス利用計画を作成し、その計画に基づきサービスの支給を決定しました。

サービス利用開始後は、一定期間ごとにモニタリングを行い、サービス利用計画の見直しを行い、サービス提供の適正化を実施しました。

（対象延べ人数 119人）

《主な経費》

サービス利用計画作成費負担金（者）	191 万円
サービス利用計画作成費負担金（児）	22 万円

《主な財源》

県負担金（サービス利用計画作成費）	158 万円
一般財源（税等）	55 万円

障害児福祉サービス 給付事業	181 万円
【社会福祉費】	担当部署： 福祉課

障害児通所サービスに対する費用を給付しました。

- ・ 児童発達支援：未就学児の日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行いました。
- ・ 保育所等訪問支援：障害児が集団生活を営む施設を訪問し、当該施設における障害児以外の集団生活への適応のための支援を行いました。

- （対象実人数）
- ・ 児童発達支援 7 人
 - ・ 保育所等訪問支援 6 人

《主な経費》

障害児通所事業負担金	114 万円
町外施設利用負担金	52 万円
保育所等訪問支援事業委託料	4 万円
平成24年度負担金償還金	11 万円

《主な財源》

障害児福祉サービス給付事業県	96 万円
一般財源（税等）	85 万円

障害者介護給付事業	1億5,467 万円
【社会福祉費】	担当部署： 福祉課

障害程度が一定以上の人に生活上または療養上の必要な介護サービスにかかる費用を給付しました。障害者（児）に必要なサービスの提供を実施しました。

- （対象実人数）
- ・ 居宅介護 24 人
 - ・ 同行援護 3 人
 - ・ 行動援護 0 人
 - ・ 療養介護 3 人
 - ・ 生活介護 33 人
 - ・ 短期入所 9 人
 - ・ 共同生活介護 9 人
 - ・ 施設入所 24 人

《主な経費》

介護給付事業負担金	1億5,135 万円
生活介助事業扶助費	81 万円
障害者自立支援 国負担金返還金	251 万円

《主な財源》

県負担金（障害者介護給付事業）	1億1,722 万円
一般財源（税等）	3,745 万円

障害者訓練等給付事業	6,463 万円
-------------------	-----------------

【社会福祉費】 担当部署： 福祉課

身体的または社会的なリハビリテーションや就労に繋がる支援サービスにかかる費用を給付しました。

障害者（児）の訓練等に必要なサービスを提供しました。

（対象実人数）

- ・ 就労移行支援 8 人
- ・ 就労継続支援A型（雇用型） 9 人
- ・ 就労継続支援B型（非雇用型） 25 人
- ・ 共同生活援助 2 人
- ・ 自立訓練 3 人
- ・ 宿泊型自立訓練 4 人

《主な経費》

訓練等給付事業負担金 6,463 万円

《主な財源》

県負担金（障害者訓練等給付事業） 4,862 万円

一般財源（税等） 1,601 万円

子ども医療費助成事業	2,467 万円
-------------------	-----------------

【児童福祉費】 担当部署： 福祉課

中学校修了までの子どもが受診した際に医療機関で支払う医療費（保険診療分）を全額助成しました。

義務教育期間中の児童に対して適正な医療を確保することで、保護者の医療費負担を軽減しました。

（受給実人数 1,179 人）

《主な経費》

子ども医療費扶助費 2,259 万円

子ども医療文書交付手数料 208 万円

《主な財源》

国庫補助金（電源交付金） 850 万円

県補助金（子供医療費助成・文書交付料） 811 万円

その他（すくすく基金繰入） 760 万円

一般財源（税等） 46 万円

すみずみ子育てサポート事業	118 万円
----------------------	---------------

【児童福祉費】 担当部署： 福祉課

保護者の就職活動、疾病、冠婚葬祭、学校等公的行事への参加及びリフレッシュ等の事由により児童を養育できない場合、一時的に保育を実施しました。

（対象延べ人数）

- おひさま一む（あおなみ保育園内） 948 人
- たんぽぽ（敦賀市シルバー人材センター） 84 人
- きらきらくらぶ（敦賀ハーツ横） 2,652 人

《主な経費》

すみずみ子育てサポート事業委託料 118 万円

《主な財源》

県補助金（すみずみ子育てサポート事） 53 万円

一般財源（税等） 65 万円

子ども・子育て支援事業計画策定事業	176 万円
--------------------------	---------------

【児童福祉費】 担当部署： 福祉課

次世代育成支援対策推進法による「市町村次世代育成支援行動計画」が平成26年度で終了するため、平成27年度から新たに子ども・子育て支援法による「市町村子ども・子育て支援事業計画」策定に向けて、環境・就労・子育てなどに関するニーズ調査を実施しました。

《主な経費》

ニーズ調査委託料 174 万円

郵便料 2 万円

《主な財源》

一般財源（税等） 176 万円

児童手当	1億3,750 万円
-------------	-------------------

【児童福祉費】 担当部署： 福祉課

15歳到達後の年度末（中学校修了）までの間にある児童を養育している者に、3歳未満15,000円、3歳以上～小学校修了10,000円（第3子以降は15,000円）、中学生10,000円の手当（月額）を支給しました。所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として月額一律5,000円を支給しました。

家庭における生活の安定を図るため、若い子育て世帯等の経済的負担を軽減しました。

（受給者実人数 604人）
（対象児童実人数 1,049人）
※平成26年3月支給分

《主な経費》

児童手当 1億3,742 万円
印刷製本費等 8 万円

《主な財源》

国庫補助金（児童手当交付金） 9,595 万円
県補助金（児童手当交付金） 2,067 万円
一般財源（税等） 2,088 万円

母子（父子）家庭等医療費助成事業	813 万円
-------------------------	---------------

【児童福祉費】 担当部署： 福祉課

【母子・父子家庭】

ひとり親世帯の満20歳未満の児童及びその父母が医療機関で支払う医療費（保険診療分）を全額助成しました。

（受給実人数 母子155人、父子18人）

【寡婦】

配偶者と死別または離婚した一人暮らしの女性（但し、後期高齢者医療該当者は除く）が医療機関で支払う医療費（保険診療分）を全額助成しました。

（受給実人数 40人）

それぞれの医療費負担を軽減しました。

《主な経費》

母子（父子）家庭等医療費助成 777 万円
母子（父子）家庭等医療文書交付手数料 34 万円
印刷製本費 2 万円

《主な財源》

県補助金（母子（父子）家庭医療費助成） 385 万円
"（母子（父子）家庭医療文書交付料） 16 万円
一般財源（税等） 412 万円

みずうみ保育園整備事業	4億6,535 万円
--------------------	-------------------

【児童福祉費】 担当部署： 福祉課

みずうみ保育園の敷地造成工事および実施設計業務、建設工事等を進め新しい園舎が完成しました。施設の特徴としては、広い園庭、独立したランチルーム、未満児ホール、玄関ホールに図書コーナーを設置しました。

《主な経費》

調査・設計業務委託費 1,042 万円
建設・敷地造成工事費 4億4,210 万円
保育園備品購入費 1,211 万円

《主な財源》

県補助金（立地地域共生交付金） 4億3,000 万円
その他（整備基金繰入） 2,180 万円
一般財源（税等） 1,355 万円

コミュニティ助成事業	250 万円
-------------------	---------------

【児童福祉費】 担当部署： 福祉課

福祉の増進を図るため、世代間交流の場として遊具設置工事に対する補助を実施しました。

（補助対象：1か所 河原市区）

《主な経費》

遊具設置工事補助金 250 万円

《主な財源》

コミュニティ助成事業助成金 250 万円

配食サービス事業	122 万円
-----------------	---------------

【老人福祉費】 担当部署： 福祉課

65歳以上の高齢者のみの世帯（又はこれに準ずる世帯）に属し、身体が虚弱で食事の調理が困難な方に対し、週2回昼食または夕食をお届けするとともに、安否確認を行っています。また、健康に異常があった場合は、関係機関に連絡する体制になっています。在宅高齢者の健康で自立した生活を支援しました。

- ・ 委託業者 2社
 - ・ 透析対応食、カロリー調整食、きざみ食にも対応可
- （弁当延べ配布数 4,056食）

《主な経費》
配食サービス委託料 122 万円

《主な財源》
一般財源（税等） 122 万円

生きがい活動支援通所事業	270 万円
---------------------	---------------

【老人福祉費】 担当部署： 福祉課

家に閉じこもりになりがちな高齢者に対して、各集落の会館や改善センター等において、日常動作訓練や趣味活動等を支援しました。
高齢者の生きがいづくりや地域での介護予防活動を推進しました。

（34会場、参加延べ人数 5,383人）

《主な経費》
生きがい活動支援通所事業委託 270 万円

《主な財源》
一般財源（税等） 270 万円

緊急通報体制等整備事業	364 万円
--------------------	---------------

【老人福祉費】 担当部署： 福祉課

ひとり暮らし高齢者等が安心して暮らせる体制を整備するために、ひとり暮らし高齢者、寝たきり高齢者世帯に対して、緊急自動通報装置を貸与し、毎月コールセンターから電話による声かけや緊急時の対応を迅速に行いました。病気や事故等の緊急事態に見舞われた場合に、装置の「非常」や「相談」ボタンの押下のみで、登録している通報先に連絡がはいります。

（総設置台数 109台 H26年3月末現在）
（H25年中／新規設置台数 10台、撤去台数 20台）

《主な経費》
緊急通報運営管理業務委託料 364 万円

《主な財源》
一般財源（税等） 364 万円

外出支援サービス事業	182 万円
-------------------	---------------

【老人福祉費】 担当部署： 福祉課

一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に対し、移送用車両（車いす対応車両等）により利用者の居宅と医療機関等の間の送迎を提供しました。
住み慣れた地域で生活していくために必要な通院が可能となりました。

（対象延べ件数 222件）
（対象実人数 8名）

《主な経費》
外出支援サービス委託料 182 万円

《主な財源》
利用者負担金 12 万円
一般財源（税等） 170 万円

家族介護用品支給事業	535 万円
-------------------	---------------

【老人福祉費】 担当部署： 福祉課

要介護認定で、要支援（相当）以上の在宅高齢者を在宅で介護している家族（介護者）に対し、介護用品を支給しました。
 介護用品を支給することにより高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減が図られ、要介護高齢者の在宅生活の継続を支援しました。
 (対象品目：紙おむつ、尿とりパッド、防水シート)
 (対象延べ人数 1,564 人)
 (平オムツ：3,360枚、テープ式おむつ：14,192枚、
 リハビリパンツ：53,216枚、
 尿とりパッド：70,770枚、防水シート：26枚)

《主な経費》
 家族介護用品扶助費 535 万円

《主な財源》
 一般財源（税等） 535 万円

老人保護措置事業	1,213 万円
-----------------	-----------------

【老人福祉費】 担当部署： 福祉課

65歳以上で身体・精神に障害があり、環境上の理由、経済的な理由から居宅での生活が困難という方について、入所判定委員会の判定の結果、養護老人ホームに入所措置を行うことによって、生活指導や日常生活への世話等安心して暮らせる環境を提供しました。

(入所者 3施設、6人)

《主な経費》
 老人保護措置事業委託料 1,213 万円

《主な財源》
 老人保護措置受益者負担金 199 万円
 一般財源（税等） 1,014 万円

老人クラブ活動等 社会活動促進事業	296 万円
------------------------------	---------------

【老人福祉費】 担当部署： 福祉課

老人クラブが円滑なクラブ活動を行うことによって、高齢者が生きがいを持って、いきいきと生活できる社会活動を促進するため、老人クラブが主催するシニアスポーツ、リーダー研修会、ボランティア等の社会活動費の一部を助成しました。

老人クラブ数 32クラブ
 老人家庭相談員数 31人

《主な経費》
 老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金 296 万円

《主な財源》
 県補助金（老人クラブ活動等社会活動促進事業） 88 万円
 一般財源（税等） 208 万円

敬老会助成事業	752 万円
----------------	---------------

【老人福祉費】 担当部署： 福祉課

多年にわたり社会にご尽力いただいた高齢の方に、感謝と敬意を表すとともに、長寿を祝うため、高齢の方が一堂に会し、懇談などを行う敬老会を主催する各地区に対して助成を行うことにより、敬老会が円滑に実施されました。

(対象者 実績1,878人：学年年齢75歳以上)
 (助成金 4,000円/人)
 (実施会場 22会場)

《主な経費》
 敬老会補助金 752 万円

《主な財源》
 一般財源（税等） 752 万円

介護予防拠点施設 整備事業	663 万円
--------------------------	---------------

【老人福祉費】 担当部署： 福祉課

介護予防対策・高齢者の生きがい対策・健康増進対策事業等を実施するための施設として「南市集会所」を改修しました。
 実施設計業務の委託、工事監理業務の委託、改修工事を実施し、ふれあいサロンなど生きがい活動などに高齢者がより利用しやすくするためのバリアフリー等施設整備を行いました。

《主な経費》

実施設計業務委託料	25 万円
工事管理業務委託料	23 万円
工事請負費	615 万円

《主な財源》

県補助金（介護基盤緊急整備等特別対策事業）	630 万円
一般財源（税等）	33 万円

長寿健康診査事業	274 万円
-----------------	---------------

【老人福祉費】 担当部署： 健康づくり課

後期高齢者医療保険加入者に対し、生活習慣病予防健診を実施し、生活習慣病の改善が必要な方に対して保健指導を実施しました。
 【実績】 健診受診者 287人
 受診率 17.07%

《主な経費》

長寿健康診査業務委託料	248 万円
-------------	--------

《主な財源》

後期高齢者医療広域連合補助金	256 万円
一般財源（税等）	18 万円

後期高齢者医療広域 連合負担金	1億2,987 万円
----------------------------	-------------------

【老人福祉費】 担当部署： 住民環境課

後期高齢医療事業を広域かつ効率的に行うため福井県後期高齢者医療広域連合に事務委託として事務費負担金696万円と医療費の法定負担である療養給付費負担金1億2,291万円を支払っています。
 各市町と広域連合とがそれぞれ処理する事務を分担することで、後期高齢者医療に関する事務処理の効率化及び人件費等の経費削減が図られています。

＜療養給付費負担金＞

$$\left(\begin{array}{l} \text{H25全体療養給付} \\ \text{費等見込額} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{前年度療養給付費} \\ \text{実績市町割合} \end{array} \right) \\ + \left(\begin{array}{l} \text{H25現役並み所得者} \\ \text{療養給付費等見込} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{前年度療養給付費} \\ \text{現役並み所得者} \\ \text{実績市町割合} \end{array} \right) \\ \times 1 / 2$$

《主な経費》

事務費負担金	696 万円
療養給付費負担金	1億2,291 万円

《主な財源》

一般財源（税等）	1億2,987 万円
----------	------------